

第3次
南総地区行動計画
【前期計画】

（計画期間：令和8年度～令和12年度）

～住民主役で地域のきずな
福祉のまち南総～

南総地区行動計画推進委員会
（南総地区社会福祉協議会）

代表あいさつ

南総地区にお住まいの皆様には、日頃から地域福祉活動にご参加ご尽力いただき心から感謝申し上げます。この度「第 7 次市原市地域福祉活動計画」が策定され、南総地区でも現在実施中の行動計画を 1 年早めて策定することといたしました。

今回の行動計画では、市原市並びに市原市社会福祉協議会の改正と整合性を図りながら、南総地区の基本理念である「住民主役で 地域のきずな 福祉のまち南総」を踏襲しつつ、さらに『地域共生社会』の実現を推し進める活動に重きを置いています。

今後ますます、町会をはじめ南総地区の地域福祉を支える様々な団体と連携・協力しながら、多様な地域福祉活動を一緒に取組んでいきたいと思えます。

地域共生社会とは高齢者のみならず、子ども・障がい者等すべての人々が地域での暮らしや生きがいを共に創り、高め合うことができる社会のことです。

南総地区の行動計画が目指すのは、『住民主役』＝誰もが輝き、『地域のきずな』＝誰もが繋がる、『福祉のまち』＝福祉(人々のしあわせ)であふれる地域、南総地区の皆様が住んでよかったと思える地域づくりです。

本行動計画の推進に向け、更なるご支援・ご協力をお願いいたします。

南総地区行動計画推進委員会
代 表 児 井 敏 雄

【目 次】

1. 南総地区行動計画見直しの背景と目的	1
2. 計画の期間	1
3. 南総地区の地域特性	2
4. 計画の推進圏域と体制	4
5. 前計画の取組み実績と見えた課題	5
6. 第3次南総地区行動計画の基本理念・目標・取組み . .	7
7. 計画の進捗管理	19
8. 地区行動計画推進委員名簿	20
(見直し策定時の委員)	

1. 南総地区行動計画の見直し策定の背景と目的

「南総地区社会福祉協議会」では、地域の関連諸団体の皆様からご意見をいただき、地域特性を踏まえ、将来を見据えた「地域づくり」の道標とすべく、「**第1次南総地区行動計画**」（平成30年度～）、「**第2次南総地区行動計画**」（令和4年度～）を策定し、地域福祉を推進してまいりました。

これまで、主に高齢者等のサロン事業や見守りなどを柱に、小域福祉ネットワークなどの関係団体等と連携し地域福祉活動を進めてまいりましたが、南総地区でも少子高齢化や人口減少の一層の進行、複数の課題が存在している世帯の増加、孤独・孤立の問題の深刻化など、全国的にも同様の状況が見受けられます。

このような状況を踏まえ、制度・分野の「縦割り」では解決することができない複雑化・多様化した課題や制度の狭間の課題に対応していくため、「支え手」「受け手」という関係性だけでなく、地域住民や地域の多様な主体の参画のもと、誰もが生きがいと役割を持って地域と共に創っていく「**地域共生社会**」の実現を目指すことがますます重要となります。

南総地区においてもこうした状況を踏まえ、共生社会の実現に向けた取組みをより着実に前進させるため、これまでの南総地区の取組みを継承しつつ、施策の進捗状況や社会情勢の変化、これからの社会福祉に必要な視点を反映させ、市社協の活動計画と連動する地区行動計画の見直しを行い「**第3次南総地区行動計画**」を策定するものです。

2. 計画の期間

第3次南総地区行動計画の期間は、第7次市原市地域福祉活動計画の計画期間に合わせ、社会情勢や進捗状況に応じた見直しを図りながら計画の実効性を高めるため、【前期計画】【後期計画】を設定します。

【前期計画】令和8年度（2026）～令和12年度（2030）

【後期計画】令和13年度（2031）～令和17年度（2035）

【計画期間のイメージ】

	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和13年 (2031)	令和14年 (2032)	令和15年 (2033)	令和16年 (2034)	令和17年 (2035)
市原市	市原市地域共生社会推進プラン（第5期市原市地域福祉計画）									
市社協	第7次市原市地域福祉活動計画【前期】					第7次市原市地域福祉活動計画【後期】				
地区行動計画	第3次南総地区行動計画【前期】					第3次南総地区行動計画【後期】				

3. 南総地区の地域特性

南総地区は房総半島のほぼ中央に位置し、国道 297 号線と 409 号線が交差する上総牛久駅周辺を中心に交通の要所として発展してきました。

旧南総町が昭和 42 年 10 月に市原市に合併となり、地区内に小規模な団地が複数造成されるなど人口増加の時期もありましたが、近年では人口減少と少子高齢化が進展し、2010 年時点で 28,000 人近くであった人口は、2026 年 4 月時点で 19,510 人に減少しています。15 歳未満の若年者割合は、5.1%、高齢化率は、47.6%と小学校の統廃合や町会等の役員の担い手不足など深刻な数値となっています。福祉活動では、6 区域ごとの小域福祉ネットワークで「安心生活見守り支援事業」、「サロン活動」が展開され、さらに地域全体で共に支え合うための「向こう三軒両隣」の体制構築が進められています。

●南総地区に住む方が、いつまでも安心して暮らし続けられるように…

～『向こう三軒両隣』による見守りから始まる相談支援～

近年高齢化人口の増加に伴う一人暮らし高齢者の日常生活問題や、認知症高齢者の増加等様々な問題が発生しています。

そこで、南総地区では住民同士が小グループ単位での見守り、声掛けを行う事で「支え合い・助け合い・お互い様」の仕組みを構築する、『南総地区向こう三軒両隣』の取り組みが進められています。日常生活の中で、隣近所の様子を気にする、ちょっと声掛けをするなど、無理の無い範囲での見守りを行うことで地域の支え合いにつながります。その中で気づいた課題の解決や災害時の助け合いなど、住民参加型の取り組みとして対応していきます。

なお、日常の困りごとの解決にあたっては、小域福祉ネットワークによる安心生活見守り支援事業や、民生委員児童委員による友愛訪問活動、そして普段の日常生活における住民同士の見守りである「向こう三軒両隣」の取組みなどを通じ、課題の把握を行います。また、複雑な困りごとなどに関しては「南総地区ケース会議」を通じて必要な支援策の検討や、地域包括支援センターなどと連携し、より専門的な支援へと繋がります。

ケース会議で検討した内容は、第 2 層協議体※1 で共有し、必要な生活支援サービスの提供を検討することとしております。

☞次項の南総地区の相談支援体制イメージ参照

※1 第 2 層協議体

地域共生社会の実現に向けた取り組みの一つ。市町村が主体となり、生活支援・介護予防サービスの提供主体などが参画し、高齢者が住み慣れた地域で健康に暮らせるための支え合いの仕組みづくりについて議論・検討する「場」です。

南総地区の相談支援体制 “日常の見守りから相談、そして支援へ”

見守りをする中で【気づき】

※日常生活における住民同士の見守り
南総地区社協では⇒向こう三軒両隣

気づきを受けて支援へ【つなぎ】

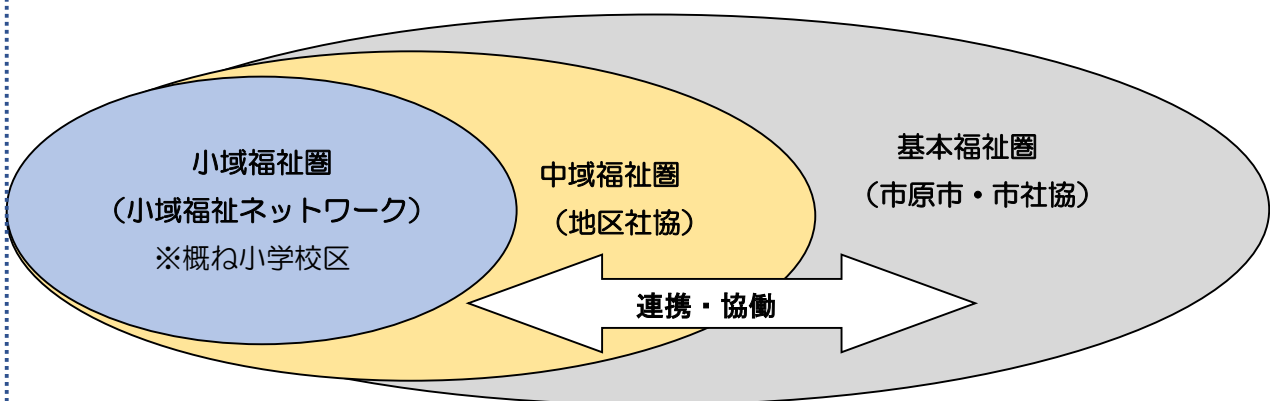
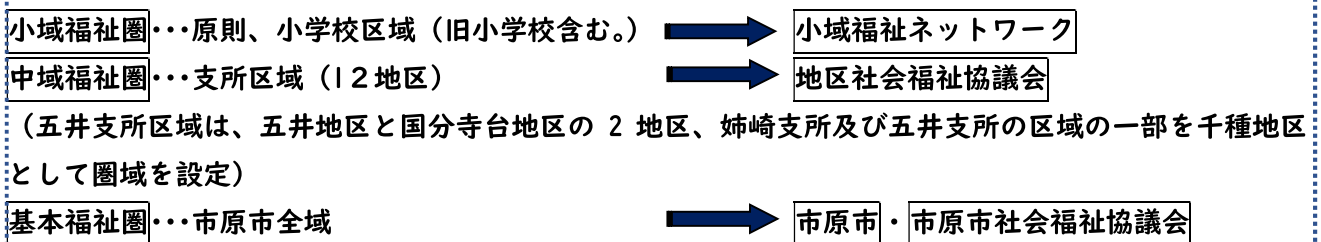
支援の結果を【見守る】



4. 計画の推進圏域と体制

計画の推進は「南総地区全域」とし、「南総地区社会福祉協議会」を中心に6地域（牛久、内田、寺谷、平三、鶴舞、戸田）の「小域福祉ネットワーク」と、町会はじめ、地域で「地域福祉活動」に取り組む様々な組織・団体、地区福祉総合相談センター、福祉施設法人などと連携・協働しながら地域福祉の推進に取り組みます。

＜市原市の地域福祉の推進イメージ＞



＜南総地区の「小域福祉ネットワーク」＞

- ①牛久小学校区小域福祉ネットワーク
- ②内田地区小域福祉ネットワーク（旧内田小学校区域）
- ③寺谷小域福祉ネットワーク（旧寺谷小学校区域）
- ④平三地区小域福祉ネットワーク（旧平三小学校区域）
- ⑤鶴舞地区小域福祉ネットワーク
- ⑥戸田小学校区小域福祉ネットワーク

＜社会福祉協議会と小域福祉ネットワーク＞

「市町村社会福祉協議会」は「社会福祉法」に基づいて組織され、地域福祉を専門に推進する「社会福祉法人」で、市町村単位に一法人ずつ組織されています。

そして、市原市では、行政区（12地区）に地域住民が主体となった「地区社会福祉協議会」、また、小学校区（旧小学校区含）を単位とした「小域福祉ネットワーク」が組織され、相互に連携・協働し、地域の実情に応じた地域福祉活動を展開しています。

5. 第2次行動計画の取組み実績と見えた課題

基本目標1 地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり【共感】

- (1) 福祉意識の醸成(地域・福祉を知る機会の充実/人と人とのふれあいを育む場の推進)
- (2) 小地域福祉活動の推進

【主な実績】

- 令和6年度から「お互いさまの地域づくり事業」として、活動団体と連携した「制服リユース活動」や市社協の取り組むフードネットワークに協力した。
- 共生型サロン事業では、全会場で、年齢や障がい等に関わらず地域の誰もが参加できる居場所の推進に努めた。

【課題と方向性】

- 気軽に参加できる福祉活動として住民へ制服や食料品等の寄付を呼び掛けていくとともに、支援を通じた生活課題の把握に繋げていく。(お互いさまの地域づくり事業)
- 人材不足も懸念されることから、「スタッフ」「参加者」という垣根を超え、誰もが役割をもって活躍できる場として推進していく。(共生型サロン)

基本目標2 地域のつながりを豊かにするための仕組みづくり【共創】

- (1) 地域で孤立させない取組の強化(寄り添い支えていく体制の強化/生活を支えるための体制強化)
- (2) 地域福祉力の向上

【主な実績】

- 関係者からの紹介制とする日常生活支援事業の実施に伴い、相談体制の再周知に努めた結果、地区社協が窓口となって地域ニーズの把握につながった。(相談支援事業)
- 「第2層協議体」と連携しながら取り組みの具現化を図り、令和6年度から日常生活支援事業が本格実施とされ、草刈りなど住民の日常生活の困りごとの解決につながった。

【課題と方向性】

- 各種事業や関係団体における活動を通じ把握した課題が相談支援事業につながるプロセスの強化と、課題解決に向けたケース会議を実践していく。(相談支援事業)
- 各種事業を通じ、困りごとの把握に努め、地域ニーズに基づく支援メニューの拡充を検討するまた、新たな人材確保に向けた取り組みを検討していく。(日常生活支援事業)
- 複雑・多様化する地域生活課題に対応するため、住民と困りごとをつなげるマッチングの強化を図るとともに、高齢者等の生活を支える仕組みづくりの検討を継続していく。(第2層協議体)

制服リユース
チラシ



送迎ボランティア養成講座(第2層協議体)

基本目標3 地域で安心して暮らすための基盤づくり【共生】

- (1) 地域で活躍する人材の育成
- (2) 災害対応力の体制構築
- (3) 安心・安全な地域づくりの推進
- (4) 地域福祉活動基盤の安定

【主な実績】

- 人材育成事業として、コーディネーターや担い手への研修会や説明会を行い、日常生活支援事業に必要な人材の養成に努めた。
- 災害ボランティア事業として、南総・加茂地区合同勉強会の開催や災害ボランティアセンター設置運営訓練及び福祉避難所開設運営訓練の参加し、地区社協としての協力体制を考える機会となった。

【課題と方向性】

- 日常生活支援事業の活動者が不足していることから、人材育成事業として新規の活動者確保のための担い手を募集、養成する講座等を開催していく。
- 加茂地区と合同による訓練や勉強会を継続し、サテライト災害ボランティアセンターやなのはな館福祉避難所への運営協力体制を具現化していく。(災害支援ボランティア事業)

基本目標4 地域で暮らしやすくするための生活環境づくり【共動】

- (1) 環境美化活動の推進

【主な実績】

- 馬立駅の花植え作業など地域の環境美化活動を通じて住みよいまちづくりの推進を図った。

【課題と方向性】

- 地域住民にとって身近なボランティア活動として、取り組みを「見える化」し、福祉活動に気軽に取り組める機会とする。



人材育成事業（講演会の開催）



サテライト災害ボランティアセンターの訓練

6. 第3次行動計画の理念・目標・取組み

<基本理念>

住民主役で 地域のきずな 福祉のまち南総

【計画の体系図】

【基本理念】

住民主役で
地域のきずな
福祉のまち南総

【基本目標】

目標1

地域の誰もが互いに
支え合うコミュニ
ティづくり
【共感】

目標2

地域のつながりを
豊かにするための
仕組みづくり
【共創】

目標3

地域で安心して暮
らすための基盤づ
くり【共生】

【方向性及び重点的な取組】

- ① 地域・福祉を知る機会の充実
【重点】お互いさまの地域づくり事業
- ② 人と人、人と地域のつながりを育む場の推進
【重点】共生型サロン、子どもの居場所づくり事業
- ③ 小地域福祉活動の推進

- ① 寄り添い支えていく体制の強化
【重点】相談支援事業
- ② 生活を支えるための体制強化
【重点】日常生活支援事業
- ③ 地域の実情に応じた地域福祉課活動の推進
【重点】地区行動計画の推進
- ④ 多様な主体との連携体制の強化
【重点】社会福祉法人との連携づくり

- ① 地域で活躍する人材の育成
【重点】人材育成事業
- ② 災害対応力の体制構築
【重点】災害支援ボランティア事業
- ③ 安心・安全な地域づくりの推進
- ④ 地域福祉活動基盤の安定強化

【南総地区行動計画個別事業計画書】

基本目標Ⅰ 地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり【共感】

Ⅰ-Ⅰ 福祉意識の醸成

【Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ 地域・福祉を知る機会の充実】

取り組みⅠ 広報・啓発事業

事業内容	方針	地域福祉活動を「見える化・見せる化」することにより、地域住民が福祉を身近に感じ、活動への理解者増加につなげていく。			
	方法	①地区社協広報紙（年 2 回）や各小域福祉ネットワーク広報紙（年 1～2 回）を発行し、町会回覧だけでなく、必要な方に情報が届けられるよう、サロン参加者や戸別訪問での配布も検討する。 ②幅広い年齢層や必要な住民へ情報発信できる広報活動の普及の一環として、SNS の設置・運用をしていく。 ③市社協のホームページを活用した、広報活動を実施する。			
実施主体		地区社協、小域福祉ネットワーク			
協力団体		町会・自治会、民生委員児童委員など			
計画進行	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
	①実施・検討	継続	継続	継続	継続
	②実施	継続	継続	継続	継続
	③実施	継続	継続	継続	継続

取り組みⅡ 福祉バザー事業

事業内容	方針	「歳末たすけあい運動」の一環として、助け合い意識の醸成と活動の周知を図る。			
	方法	さらに充実した事業となるよう内容を検討するとともに、福祉バザーを通じて運動の趣旨を広く周知する。			
実施主体		地区社協			
協力団体		地区社協構成団体、近隣の学校など			
計画進行	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
	実施・検討	継続	継続	継続	継続

取り組み3 お互いさまの地域づくり事業【新規】

事業 内容	方針	地域住民同士による、支え合い・助け合いの意識向上に向けた制服リユース活動、フードドライブ・フードパントリー活動を推進・実施する。				
	方法	①まだ使えるけどもう着なくなった制服等を、必要とする世帯へつなぐ制服リユース活動を、「つなぐ Tsunagu」と連携し推進する。 ②いちはらフードネットワークで取り組むフードドライブ等に協力する。 ③地区独自のフードパントリーの開催に向け、検討・実施する。				
実施主体		地区社協、つなぐ Tsunagu				
協力団体		近隣の学校				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		①実施・拡充	継続	継続	継続	継続
		② 実施・協力	継続	継続	継続	継続
		③ 検討	検討	検討・試行	実施	継続



制服リユース活動



福祉バザー

取り組み4 環境美化活動

事業 内容	方針	地域の環境美化活動を通じて、住みよいまちづくりの推進を図る。				
	方法	環境美化活動を通じた、福祉活動の見える化の促進を図る。				
実 施 主 体		小域福祉ネットワーク、老人クラブ、更生保護女性会				
協 力 団 体		—				
計 画 進 行	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
	実施・拡充	継続	継続	継続	継続	

1-1 福祉意識の醸成

【1-1-2 人とひと、人と地域つながりを育む場の推進】

取り組み5 共生型サロン事業

事業内容	方針	孤独・孤立を防ぐため、住民同士の交流やふれあいを育む場の推進を目的として、支え手・受け手の役割を超えた地域住民の居場所づくりに繋げる。			
	方法	①身近なサロン活動の拡充を目指し、独自で開催できない地区で「ふれあい・いきいきサロン」（地区社協主催）を開催し、NW のサロン活動をサポートしていく。 ②より身近なサロンとして、「茶話会」（NW 主催）会場の拡充を図る。 ③子育て家庭の保護者と未就学乳幼児等を対象とした、「のびのびキッズ」の活動を充実しつつ継続する。			
実施主体		地区社協、小域福祉ネットワーク			
協力団体		町会・自治会、老人クラブ			
計画進行	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
	①実施・検討	継続・検討	継続・検討	継続・検討	見直し
	②実施・拡充	継続・拡充	継続・拡充	継続・拡充	継続・拡充
	③ 実施	継続	継続	継続	継続

取り組み6 子どもの居場所づくり事業

事業内容	方針	子どもたちの健やかな育ちや地域への愛着心の育成を目指し、身近な地域での居場所づくりを推進する。			
	方法	①なのはな館と連携した、子どもの居場所づくりを検討・実施する。 ②地区で活動している実践者（団体）の活動を広く住民へ周知するとともに、人的、財政的な支援方策を検討する。			
実施主体		地区社協、小域福祉ネットワーク、関係団体			
協力団体		—			
計画進行	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
	①検討・試行	継続	継続	継続	継続
	②実施	継続	継続	継続	継続

取り組み 7 地域福祉支援事業（交流型）

事業 内容	方針	歳末の時期に特化し実施する活動を通じ、身近な住民同士のふれあいを育むと共に、その後の地域福祉活動の発展強化に繋げる。				
	方法	歳末助け合い運動の一環として、歳末の時期に先駆的・開拓的な事業を継続する。				
実施主体		地区社協、小域福祉ネットワーク				
協力団体		—				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続



共生型サロン（小域福祉ネットワーク主催）



子どもの居場所づくり
（マンガ図書館・寺谷）

【1-2 小地域福祉活動の推進】

取り組み8 小域福祉ネットワーク連絡会議

事業 内容	方針	小域福祉ネットワークの安定かつ継続的な活動のための、課題把握と支援を行う。				
	方法	安定的・持続的な組織運営や、地域福祉活動の活性化に向けた支援を推進する。				
実施主体		地区社協				
協力団体		—				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

基本目標2 地域のつながりを豊かにするための仕組みづくり【共創】

2-1 地域で孤立させない取り組みの強化

【2-1-1 寄り添い支えていく体制の強化】

取り組み9 いちはら地域連携型相談支援事業の推進

事業内容	方針	日頃から住民の身近な地域で活動する団体と連携し、住民の困り毎に早期に「気づく」「つなげる」「見守る」体制の構築を図る。				
	方法	地域の関係団体や専門機関と連携した、相談支援活動「きづく」「つなぐ」「見守る」の着実な普及・定着と、地域課題の共有や解決に向けたケース会議の開催を推進する。				
実施主体		地区社協				
協力団体		地域包括支援センター（地区福祉総合相談センター）、地域福祉関係団体など				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

取り組み10 「南総地区向こう三軒両隣の仕組み」の推進

事業内容	方針	住民同士による日常生活における、見守り・支え合いの仕組みを作る。				
	方法	住民同士による日常生活における見守り・支え合いの、「南総地区向こう三軒両隣」の考え方について住民に広く周知していく。				
実施主体		南総地区行動計画推進委員会				
協力団体		南総地区住民				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

取り組み11 安心生活見守り支援事業

事業内容	方針	安心訪問員による高齢者等の安否確認や、戸別訪問による見守り活動を行う。				
	方法	社会的孤立を防ぐため、定期的な見守り・声掛け運動を実施する。				
実施主体		小域福祉ネットワーク				
協力団体		町会・自治会、地域包括支援センター				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

取り組み 12 地域福祉支援事業（個別支援型）

事業 内容	方針	歳末の時期に特化し実施する個別支援活動を通じ、その後の生活支援活動の展開に繋げる。				
	方法	歳末助け合い運動の一環として、歳末の時期に先駆的・開拓的な事業を実施するとともに、未実施の団体へ拡充していく。				
実施主体		地区社協、小域福祉ネットワーク				
協力団体		—				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

取り組み 13 友愛訪問

事業 内容	方針	見守り・訪問活動を通じ、地域住民の身近な相談相手として関係機関への橋渡しや、生活課題の解決に向けた支援を行う。				
	方法	社会的孤立を防ぐため、定期的な見守り・声掛け活動を実施するとともに、住民の生活上のさまざまな相談に応じ、適切な支援やサービスへ「つなぐ」ことで住民の自立の援助に努める。				
実施主体		民生委員児童委員協議会				
協力団体		町会・自治会				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

2-1 地域で孤立させない取り組みの強化

【2-1-2 生活を支えるための体制の強化】

取り組み 14 高齢者支え合い事業（第2層協議体）

事業 内容	方針	地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の日常生活を地域で支える仕組みづくりを実施する。				
	方法	①日常生活における移動手段や、買い物に課題を抱える住民への買い物支援の仕組みを検討する。 ②地域全体で高齢者の生活を支えるために、地域課題の把握や課題解決のための新たな生活支援サービスを創設する。				
実施主体		南総地区第2層協議体				
協力団体		地区社協など				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
	①検討・試行		実施	継続	継続	継続
	② 実施		継続	継続	継続	継続

取り組み 15 日常生活支援事業【新規】

事業 内容	方針	公的制度等で補えない、住民のちょっとした困り毎の解決に向けた、住民相互の生活支援活動を推進する。				
	方法	①日常生活支援事業「ささえあい南総」の活動を推進し、地域ニーズに応じた支援項目を拡充するなど活動強化を図る。 ②社会福祉法人と連携した「買い物ツアー」を実施する。				
実施主体		地区社協				
協力団体		小域福祉ネットワーク、地域福祉関係団体など				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		①② 実施・検討	継続・試行	継続・拡充	継続	継続



日常生活支援事業（屋内作業）



日常生活支援事業（屋外作業）

2-2 地域福祉力の向上

【2-2-1 地域の実情に応じた地域福祉活動の推進】

取り組み 16 地区行動計画の推進

事業 内容	方針	「地域共生社会」の実現に向け、地区行動計画を推進すると共に随時見直しを行う。				
	方法	①地区行動計画推進委員会を開催し、進行管理を行う。 ②第3次地区行動計画の着実な推進と共に、第7次地域福祉活動計画と第3次南総地区行動計画のPDCAサイクルに基づく一体的な評価・検証を行う。				
実施主体		南総地区行動計画推進委員会				
協力団体		地区社協、地域福祉関係団体など				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		①実施	継続	継続	継続	継続
		②実施	継続	中間評価	継続	最終評価

2-2 地域福祉力の向上

【2-2-2 多様な主体との連携体制の強化】

取り組み 17 社会福祉法人との連携づくり

事業内容	方針	社会福祉法人の公益的な取り組みとの連携を通じて、地域課題の解決に向けた協働活動の具現化を推進する。				
	方法	第2層協議体会議への参画を通じ、地域生活課題の解決に向けた、社会福祉法人との協働活動の検討を進め実施していく。				
実施主体		地区社協				
協力団体		社会福祉法人				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		試行・実施	継続	継続	継続	継続



社会福祉法人との連携（買い物支援）

取り組み 18 企業との連携づくり【新規】

事業内容	方針	市社協と連携し、企業における「社会貢献活動」と住民主体による「地域福祉活動」が、相互にメリットを享受することのできる関係づくりに取り組む。				
	方法	市社協と連携した企業との顔の見える関係づくり及び、地域活動への参加を通じた繋がりづくりを推進する。				
実施主体		地区社協				
協力団体		企業・商店				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

基本目標3 地域で安心して幸せに暮らせるための基盤づくり【共生】

【3-1 地域で活躍する人材の育成】

取り組み 19 福祉教育の推進

事業 内容	方針	福祉についての理解・関心を深め、福祉活動参画のきっかけとなることを目的とした、学びの機会の提供を行う。				
	方法	①市社協（ボランティアセンター）と連携し、南総地区の児童・生徒を対象に福祉の学びの機会を提供する。 ②南部保健福祉センター（なのはな館）との共催による「地域デビュー講座」を開催し、シニア世代へのアプローチを図る。				
実施主体		地区社協、小域福祉ネットワーク				
協力団体		市社協・なのはな館				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		① 実施	継続	継続	継続	継続
		② 実施	継続	継続	継続	継続

取り組み 20 人材育成事業

事業 内容	方針	地域福祉活動を安定して継続させるための、新たな担い手の確保・育成・定着に取り組む。				
	方法	①日常生活支援事業を始めとする、地域福祉活動の新たな担い手となる人材の発掘や、研修会等を実施する。 ②南部保健福祉センター（なのはな館）との共催による「地域デビュー講座」を開催し、活動者となる住民向けの講座を開催する。				
実 施 主 体		地区社協				
協 力 団 体		小域福祉ネットワーク、なのはな館				
計 画 進 行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		① 実施	継続	継続	継続	継続
		② 実施	継続	継続	継続	継続

3-2 災害対応力の体制構築

【3-2 災害対応力の向上】

取り組み 21 災害支援ボランティア事業

事業内容	方針	いつ起こるか分からない災害に備えて、加茂地区と連携し、平常時から「災害に強い地域づくり」に取り組む。				
	方法	① 災害ボランティアセンターと連携し、サテライト災害ボランティアセンター運営への協力体制を構築におけた勉強会の開催及び訓練へ参加する。 ② 南部保健福祉センター（なのはな館）と連携し、福祉避難所運営への協力体制を構築するための勉強会の開催及び訓練へ参加する。				
実施主体		地区社協				
協力団体		民生委員児童委員				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		①②実施	継続	継続	継続	継続



加茂地区と合同の訓練・勉強会

【3-3 安心・安全な地域づくりの推進】

取り組み 22 子どもの登下校の見守り

事業 内容	方針	地域住民が安全に過ごせる地域環境を目指した、見守り活動を行う。				
	方法	小学校区ごとに、児童・生徒の登下校時の見守りを通じて、地域犯罪の抑止に努める。				
実 施 主 体		小域福祉ネットワーク				
協 力 団 体		町会・自治会				
計 画 進 行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

取り組み 23 防犯パトロール

事業内容	方針	地域住民が安全に過ごせる地域環境を目指した、パトロール活動を行う。				
	方法	薄暮時の防犯パトロールを通じて、地域犯罪の抑止に努める。				
実施主体		防犯協会南総支部				
協力団体		町会・自治会				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

【3-4 地域福祉活動基盤の安定】

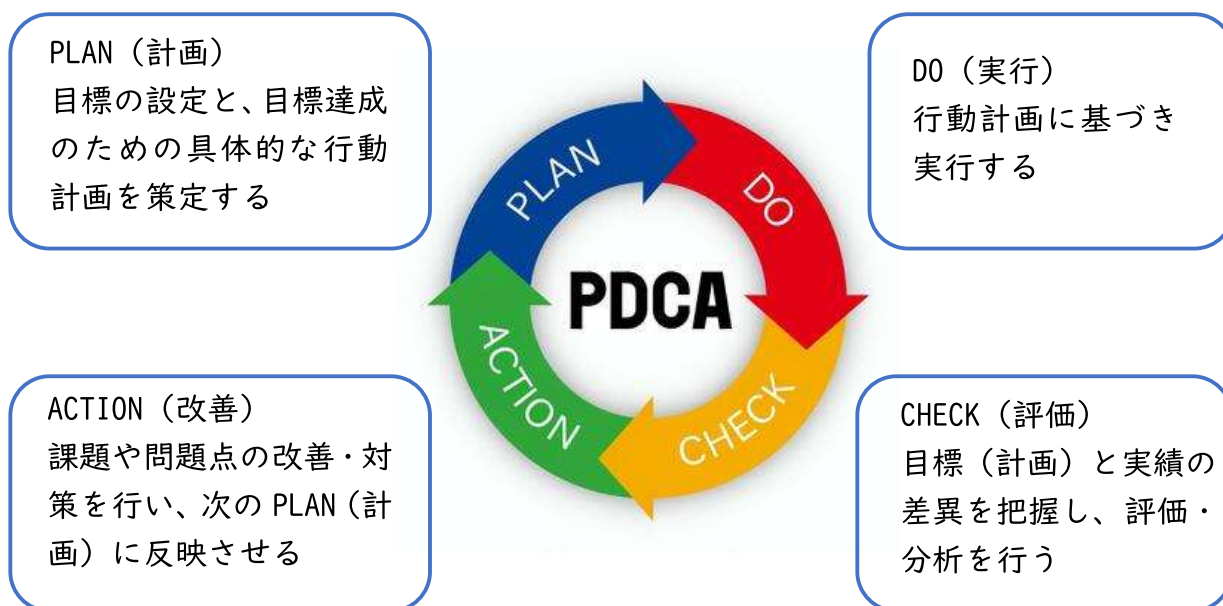
取り組み 24 賛助会員制度の拡充

事業内容	方針	南総地区の福祉活動の充実・強化を目的とした、「賛助会員制度」による財源の確保を図る。				
	方法	住民へ地区社協活動の理解・促進を図り、賛助会員の拡充に努める。				
実施主体		地区社協				
協力団体		町会・自治会、民生委員児童委員				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

取り組み 25 資源回収（福祉への有効活用）

事業内容	方針	資源回収による継続的な財源確保と、福祉活動への有効活用を目指す。				
	方法	福祉活動の一環として住民へ協力を呼びかけながら資源回収を実施するとともに、その収益は福祉活動を通じて住民に還元できるような方策を検討する。				
実施主体		小域福祉ネットワーク、老人クラブ				
協力団体		—				
計画進行		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
		実施	継続	継続	継続	継続

7. 計画の進行管理



・計画を実行（実効）性の高い計画とするために、これまでの行動計画と同様、PDCAサイクル（PLAN（計画）⇒ DO（実施）⇒ CHECK（評価）⇒ ACTION（改善）の4段階の繰り返し）に基づき、進行管理を行います。

・中間年度（3年目）と最終年度（5年目）に、市社協の第7次活動計画と連動性を高めるため一体的な検証・評価を行います。中間年度は、施策の方向性や地区ごとの取組の成果・課題、実践事例の共有を図り、効果的な取組を推進していくための検証を行い、最終年度は両計画の総括評価を実施し、次期計画の策定に反映していきます。

8. 地区行動計画推進委員名簿

No.	氏 名	所属組織・団体	備 考
1	井上 孝一	南総地区町会長会（牛久地区町会長会）	
2	山中 徳義	// （戸田地区町会長会）	
3	露崎 光	// （寺谷地区町会長会）	
4	高山 良明	// （鶴舞地区町会長会）	
5	三森 政三	// （内田地区町会長会）	
6	小柳 英壽	// （平三地区町会長会）	
7	山本 義雄	牛久小学校区小域福祉ネットワーク	
8	前川 清	寺谷小域福祉ネットワーク	
9	金高 元郎	平三地区小域福祉ネットワーク	副代表
10	深山 等	鶴舞地区小域福祉ネットワーク	
11	鶴岡 富士夫	戸田小学校区小域福祉ネットワーク	
12	長谷川 光子	子育て家庭支援員協議会南総支部	
13	御簾納 正一	南総地区民生委員児童委員協議会	～令和7年11月末
	菅野 衛		令和7年12月～
14	古川 光子	南総地区民生委員児童委員協議会 地域福祉推進部会員	～令和7年11月末
	鈴木 正夫	南総地区民生委員児童委員協議会 相談支援部会員	令和7年12月～
15	佐久間 秋男	南総地区老人クラブ	
16	齋藤 武	社会福祉法人 鶴心会	
17	伊藤 緒里望	//	令和7年12月～
18	兒井 敏雄	南総地区社会福祉協議会	代表
19	鈴木 みち	南総地区社会福祉協議会（第1事業部）	
20	中川 正孝	南総地区社会福祉協議会（第2事業部）	令和7年12月～
21	木村 由起子	地域包括支援センター トータス	
22	四方 洋平	地域包括支援センター ひまわり	
23	岩地 光平	南総地区社会福祉協議会	事務スタッフ
24	鈴木 良和	南総地区社会福祉協議会	事務スタッフ

南 総 地 区 行 動 計 画

(令和 8 年度～令和 12 年度)

令和 8 年 7 月 発行

編 集 南総地区行動計画推進委員会

発行者 南総地区社会福祉協議会

〒290-0225 市原市牛久 3 7 7-1

市原市南部保健福祉センター（なのはな館）内

TEL 0436(92)1481 FAX 0436(92)1482